

銚子市行財政改革審議会 会議概要

日 時：令和6年2月28日（水）午後2時～午後3時50分

場 所：銚子市保健福祉センター 2階会議室

出席者：委 員 大塚委員、野口委員、松本委員

銚子市 越川市長 島田副市長 安藤財政課長

垣沼秘書広報課長 飯笹企画課長 林総務課長

小原税務課長 ほか職員31人

事務局 初谷財政室長 ほか財政室職員5人

傍聴者 市民1人、市議会議員14人 報道1社

資 料：銚子市行財政改革審議会

銚子市行財政改革指針（案）（資料1）

銚子市緊急財政対策効果額（資料2）

令和6年度当初予算案について（資料3）

普通会計歳入・歳出の推移（資料4）

未収金の状況（資料5）

銚子市一般会計歳入歳出決算額の推移（資料6）

銚子市財政の厳しさについて（R5.3.16 職員研修資料）

内 容：別紙のとおり

開会に当たり、市長あいさつの後、事務局から委員を紹介。互選により野口委員が会長に選任され、野口会長の議事進行により審議会を開催した。

(野口議長)

まず、議題 1、市の財政状況及び行財政改革の進捗状況について説明を受け、質疑・意見交換をしたいと思う。

将来に向けてのご提案などをいただきながら対応を進めていきたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

議題 1、市の財政状況及び行財政改革の進捗状況について、事務局の説明を求める。

(事務局)

市の財政状況及び行財政改革指針の進捗状況について説明

(野口議長)

大塚委員が昨年 3 月、市職員を対象に市の財政の厳しさについて研修した内容について、改めて説明をお願ひしたい。

(大塚委員)

R6.3.16 職員研修資料「銚子市財政の厳しさについて」を用いて説明。

最近、地方財政に関して、「ビルドアンドスクラップ」という言葉が使われている。銚子市がまちづくりをやっていくことは必要。それは私も当然理解している。だから、何でもかんでもやめろということをお願いわけではない。やらなければいけないことがたくさんある。やっていかなければいけない。ただし、それには常にスクラップを伴った、ビルドが必要。ビルド、ビルドだけでは成り立たず。ビルドアンドスクラップ、何かをやるのであれば、どこかを整理するということを常にセットにして考える。そこをやはり考えていくことによって初めて適切なまちづくり、そういう意味でのこの改革方針といった、指針といったものを考えていく必要があるのだろうと思う。

これは常に出していることだが、とにかく将来の負担というのを考えた時に借金だけではない。やはり今後考えていかなければいけないのは、維持のための負担が大きい大規模な施設というものをきちんと整理していく必要がある。さらには、継続する上で多額の資金を必要とする独自の行政サービス、確かに住民の皆さんに対して行政サービスを提供していくことが必要だし、それを充実させていく必要はある。それがあつ意味自分自身で賄えないようなものまで行ってしまうということは、将来世代に負担を残すものになってしまう。その将来の世代の能力を超える負担を残さない財政運営というものを考えていく必要があるだろうと思う。そういう点からすると、本当に、先ほどの説明の中で出てきた資料 6 が私としては大変心配。ここで示されているのは、将来の財政負担を残す形になって

きている。令和5年、令和6年、実質単年度収支が大きな赤字、なおかつ財政調整基金が一時期の状態、5億円台にまで戻ってしまう。なおかつ5億円に戻って止まればいいが、この状態が令和7年、令和8年と続けば、当然、財政調整基金は枯渇する。財政調整基金が枯渇すると、実質収支の赤字化が起きる。実質収支が赤字に転落する。実質収支が赤字に転落すると、地方財政健全化法の健全化判断比率に抵触する状況になってくる。もし、今の段階でその地方財政健全化法の健全化判断比率に抵触しているのは夕張市だけだが、それが今後銚子市もその状況に陥れば、健全化を第一とした予算編成をせざるを得なくなる。となると、まちづくりどころではなくなる。そうなる前に、やはりしっかり対策を考えなくてはいけない、それだけ厳しい状況にあると考えていただきたいと思う。

(野口議長)

それでは、審議に進みたいと思う。銚子市の財政は、かなり厳しい状況にある。

(松本委員)

大塚先生の話聞いて、厳しいことがよくわかった。この場所が暗くなって来たような感じがするが、事実はしっかり受け止めなくてはと思う。

どうしても財政調整基金のことに目がいってしまうが、例えば1年前の今頃の令和5年度の予算、その時は財政調整基金が半減して7億8,000万円になった、7億8,000万円になってしまうという予算だったが、実際今の見込みで16億6,000万円、なぜ8億、9億と、予算よりも増えたのか、その理由を聞きたい。そうすると、令和6年度見込みで5億7,000万円になると出ているが、本当にこうなるのかと疑問に思えてくる。民間企業の我々の予算では、どちらかというとな楽観的になる。企業売り上げがこれだけ増えて、利益はこれだけ出る。自治体の方はどうだかわからないが、自治体の予算というのは厳しめに返ってくるのかと思うが、その辺はいかがか。

(事務局)

実際に今までも厳しい時は、逆に言うとイレギュラーな、例えば水道事業からお金を借りるなどの手法をとって収支をどうにか整えるということで、本来であれば歳出予算で見込むべきものを予算に入れずに当初予算を組み、帳尻だけ合わせていた。今現在は、令和4年度、5年度、今年6年度と、そういったイレギュラーな方法を取らずに、歳出予算で必要な総額を見込み、歳入については、税のようにしっかり見込むものと、少なめに見込むものという予算組みをしているので、決算時にはある程度その辺りの調整というのは図られて、収支の差額は若干埋まるものと考えており、令和5年度も最終予算編成時は厳しいと思っていたところ、最終的には財政調整基金を4年度決算でも繰り入れずに済み、それが令和5年度の今の財政調整基金の残高に繋がっているというのが実態となります。

(松本委員)

そうすると、令和6年度の見込みの財政調整基金が5億7,000万円になるということだが、ここまで減らない可能性もあるのか。

(事務局)

そうしなければいけないと思っています。今年度予算でも、10億円、11億円近い財政調整基金を取り崩すような予算を組んでおりますので、先ほど大塚委員がおっしゃられた通りで、歳出の総額は減らないということであれば、また同じような財政調整基金を繰り入れていかなければいけない。歳入の税収がもっと落ちていくという形を見なければいけないとなれば、より財政調整基金を繰り入れていかななくてはならないという形になりますので、来年度予算を組むまでには当然もう少し圧縮できると考えています。令和5年度の決算においても、最終的にはもう少し赤字幅の圧縮は可能であると考えております。

ただ、1番危惧しているのは、この3月に特別交付税の特殊財政需要ということで、通常、特別交付税というのは項目がいろいろ決まっています、特別な財政事情により、銚子市はお金がかかるということで、国に要求している部分がありますが、令和4年度でも4億円ほど、数字に根拠がないお金が4億円来ているとさせていただいて結構だと思えます。銚子市がお願いして交付されているお金が4億円あります。

これが今、能登半島沖地震が起きています。特別交付税は、国の原資の中の6%を全国に割り振るということで決まっています。原資の額は決まっていますので、総額が決まった中で、どこかに行ってしまったら、どこかが減らされるという形になります。昨年度はこの4億円があったため赤字幅が解消されて、財政調整基金を令和4年度に繰り入れずに済んだというのが実態なのですが、これが令和5年度は能登半島沖地震もあって、当然こちらの方に経費が回っていくというのは致し方ないことで、そういった中で、銚子市として今1番危惧しているのは、この3月の特殊財政需要、特別交付税でどの程度カバーされてくるのか。去年はその4億円で財政調整基金を繰り入れなくて済んだという事情ですので、その辺りが大変危惧しているところです。

(松本委員)

予算の組み方は、一般的に歳入は固めに、歳出は多少多めと言うが、何があるかわからないときは、保守的に計上するのが現状ではないか。先ほどの、最後に4億円来たと話していたが、現実的にはそれが来るかどうかかわからないということではあてにはできない。更に、先ほどの大塚先生のお話では、それも期待しては仕方がないと。ともかく、経常的な経費を減らすことが、今後の課題ということになると思う。

それで今回、銚子市の行財政改革指針を作ったということで、今後、財政調整基金が5億7,000万円とかなり減り、その後も当然枯渇の可能性があるとということで、緊急にこの

行財政改革指針を作って、常に行革を平時から行っていくというのが市の考え方ではないかと思うが、いかがか。

(事務局)

今おっしゃっていただいた通りで、あの平時から常時この財政改革、行財政改革を進めていく、いかなければならないという考えのもと、指針の方、今までは緊急避難的な、資金繰りのための、本当に赤字回避のための対策でしたが、将来にツケを回さないための対策という中で、大塚委員からもありました経常収支比率の改善であったり、そのためには、絶対に赤字危機的な財政状況に陥らないためには、財政調整基金残高を一定額は常に確保するというような対策を講じていきたいという考えのもとに、今回指針を作らせていただいているところです。

(野口議長)

大塚先生、この指針に関しては、どうですか。

(大塚委員)

指針に関しては、内容としては基本的には望ましい方針を作られていると思うが、ただ、あえて申し上げれば、指針の3ページ以降、今後の方向性として書かれている内容の中に、暗い話になってしまうがお金を使うものが結構入ってしまっている。例えば、(3)デジタルトランスフォーメーション、(4)地域の活性化は必要であり、やらなくてははいけない。ただ、先ほど申し上げたように、これをやる上で、ビルドアンドスクラップの考え方は徹底していただきたい。ただやるというだけでお金が増え、出てくるお金を増やすだけだと財政は厳しく、デジタルトランスフォーメーションは必要だが、そのためにお金がかかる。ただそのお金を使うだけではなく、どこから手配するという意識を持つのが方向性であり、地域の活性化も必要。そのためのお金を使わなければいけない。しかし、そのお金はどこから来るかを整理して作る、この(3)や(4)はビルドだが、それに必ずスクラップを伴わせるという考え方はしていただく必要がある。そうでないと、結局のところ、また出ていくお金が増えてしまって、なかなか財政的な力が見つからないということになるのではないか。意見として申し上げる。

(野口議長)

私もこの指針について意見を述べたいと思う。内容的には行財政改革を進めていくということだが、例えば、3ページ以降の方向性ということで、(2)経費の削減、これは以前から出ている話。また、DXについても、今大塚先生からお話があった通り、進むのはいいが、やはり固定費が増えてくる可能性がある。(4)地域活性化。これについては、従来からやっているが、さらにこれで進めていただきたいと思う。なぜかと言うと、やはり銚子市

の場合は雇用が、働き場所が少なくなっている。なおかつ、今、企業は人員不足で、商売を縮小せざるを得ない、あるいは募集をかけても来ない、職安に行っても来ないという状況で、実際その雇用がかなり人手不足で大変な状況である。

そういう意味では、地域の活性化の中で、できればその事業承継とか、辞めていく企業もあると思うが、そういったところも活性化して、なおかつ雇用を創出するというような内容のものにしていただきたいというのが私の考え方である。

(5)公共施設等の最適化は、いわゆる最適化というのも、先ほどの大塚先生からお話があった通りで、ビルドアンドスクラップだが、いずれにしても、私の考え方はスクラップ、スクラップ、ビルドというくらいでやっていかないと固定費が減っていかないのではないかとということも考えられる。

(6)人材育成は、これは当然やるべきことである。やはり先ほどもお話した通り、企業も市もそうだが、いかにいい人材を育てていくかは、その組織において重要性が高いと思う。したがって、銚子市の場合は定員適正化計画というのを立てていると思うが、いずれにしても、いろいろな、特に中途採用などを考えて、社会人、特に県外から、市外から採用する選択をして、銚子市も銚子市内から採用してしまうと民業圧迫になってしまうし、民間も人手が足りないということで困ってしまうので、県外あるいは市外から優秀な人材を確保していく。結局それが銚子市のためになるわけなので、ぜひそれはお願いしたい。

それから、ここには書いてないが、7番目に。私はいつも言うが、情報開示。これは必ず。なぜかと言うと、やはり情報開示されると、いつもそういう情報を見ることによって、市民が、市がどういう状況なのか、あるいはこういうことを市が考えているということが分かると思うので、ぜひ、この指針の中でも積極的に、情報の開示、数字や内容を開示するようにしていただきたいというのが私の意見である。

(事務局)

最後の7番、情報開示ということで今議長からお話をいただきました。それにつきましては、今回指針を取りまとめる中で、その部分を一文加えさせていただいた上で取りまとめをさせていただきたいと思います。

また、地域の活性化という中で、まず、デジタルトランスフォーメーションもありましたが、確かに今、先行投資、お金の方だけがかかっていまして、なかなか経費の削減というところまで結びついていかない状況にあります。これも大塚委員からございましたが、今のところはまだ国の補助金などもあります。この部分が当然最初だけで、その後、経常経費、市の方でその部分の負担を賄っていかなければならないという中で、どこかの経費を削減していかなくてはならないと思っています。

本当に、微々たるものでありますが、業務の方でも、今回、予算の中でペーパーレス化ということで、本日は議員の皆さんにもたくさんお出でいただいておりますが、議会の活動も今はペーパーレス化で、紙の削減にご協力をいただいております。少ないことかとは思

ますが、デジタル化なので、少しでもそういった経費の削減を図りながら、このデジタルトランスフォーメーションを進めていかなければなりませんし、ただ、行政のデジタルトランスフォーメーションということだけではなくて、本来は民間の方々、市民全体でこのDXを進めていくというのが本来の目的であろうかと思っておりますので、様々な経費、いろいろな扶助的な、義務的な経費を含め、削減に結びつけられるようなデジタル化という形にしていかなければならないと思っています。

また、地域の活性化の件で、先ほど、従業員数が確保できないというお話もございましたが、実際に人口の減少ということで、大塚委員の方からも国政調査人口のお話がありましたが、さらには、経済センサスに基づく事業所数、従業者数は想像以上に悪化しており、悪い状況が続いています。実際に、民間の事業所の従業者数は、令和3年度、その前が平成28年度の経済センサスの数字ですが、従業者数については、民間の方の比較ですと2,438人。実際、平成28年には2万5,969人だったのが、令和3年度の調査で2万3,531人ということで、2,438人、増減率で9.4%減少しています。これは、見る限りでは、多分市の中ではワースト、県内の市の中ではワーストになってしまっています。銚子市の総合戦略の中では、この仕事づくりというところをテーマで従来からやらせていただいていたのですが、それは逆に、反映されていない総合戦略のこのKPIとしても従業者数と事業所数の維持というのを掲げておりましたので、実際、令和3年度の調査を見る限り悪化しているという状況があります。今の野口議長からもありましたが、やはり仕事といった、雇用の確保というところは、非常に重要であると改めて実感しているところです。

また、公共施設につきましても、実際には公共施設総合管理計画も改めまして、その上で市有財産の利活用基本方針というものをまた改めて定めまして、未利用財産の民間などへの売却や貸し付けなどをどんどん進めていこうということで今方針を掲げております。その中で、ファシリティマネジメントの推進会議というものを庁内でも設けまして、そちらの方で今後、実際に民間からの事業提案なども受けながら、施設や遊休固定資産、資産の売却、貸し付けなどを進めていきたいと思っています。

(市長)

まず、大塚先生からご指摘がありましたDXの推進というのも固定経費の当然の増加につながるということでございますので、何をスクラップしてそのための経費を捻出していくのかということはしっかり考えていきたいと思っています。DXにより経費が削減されるという面もありますけれども、多分それ以上に固定経費が増えるという側面もあるかと思っておりますので、どのようなスクラップを伴わせるかということはしっかりと考えていきたいと思っています。

地域の活性化で、同時に、おっしゃいましたように、今銚子市内も大変、人材不足、人手不足という状況にございまして、例えば路線バスの運転手さんなどは本当に足らなくて、路線バス自体が今後削られる可能性が非常に高いというような側面も出てきており

ますし、それから観光関係も、今のホテルなど本当に人手不足でなかなか対応できないという事態が出てきております。

一方で、なかなか銚子に育つ若い方が求める仕事がない、ないということはよく言われますが、銚子に仕事がないわけではなく、なかなかマッチングがうまくいかないという側面もありますので、地域に必要なサービスを提供するために雇用生産年齢人口をどのように確保していくのかということは非常に大事だと思いますし、今までは民間に委託をするという方向をかなり考えてきましたが、民間の委託を受ける事業者ももう今はあまりいないという状況でございますので、行政の業務の民営化そのものがかかなり難しくなるということも念頭に置かなければいけないというふうに思っています。

それから、役所の方の人材の育成、それから採用の、市外に広げるということについても、以前だとかなり銚子市に公務員応募がありました。が、どんどん下がってきておまして、技術職などの採用は本当に困難な状況になってきておりますので、多様性のある採用方法というのを考えていかなければいけないというふうに思っています。

(野口議長)

私が気になったのは、この指針の中の7ページ、とても重要なことであるが、基本方針というのは(2)にあり、その中で、アイウエと記号が書いてあるが、1番大事なのはウだと思う。ウの「歳入に見合った歳出の徹底」、この項目は、1番上に来ないといけないと思う。これからスタートができる、そうでないと、先ほどから大塚先生のお話の内容から考えれば、これ1つをやるだけで、第1のポイントになる。そういう意味で、細かい点で申し訳ないが1番上に上げていただき、これを守っていただくというのを徹底するのが、今後の財政の健全化に影響するのだと思う。

指針については、各委員から意見を述べていただいたので、今回、資料をいろいろ提出いただいているが、これについても質問、あるいは討議したいと思う。

(大塚委員)

まさに、今議会において検討されている予算に関してなので、それについてちょっとコメントさせていただくのは越権行為になりかねないが、ただ、資料として、資料3で当初予算案についてという資料をつけていただいているので、その中でちょっと気になる点を指摘させていただきたいと思う。

資料の4ページとなるが、やはり寄附金、繰入金が非常に大きい予算になっている。寄附金が7億円、令和5年度5億円からさらに2億円増加という予算を立てられ、それから繰入金に関しても、これは先ほどからの質問・回答にもあるように、結果としてこれを繰り入れずに済むかもしれないが、予算の上では27.4%の増という形で、正直言うと、令和5年度当初予算に関して厳しい点があるとお話した点が、やはり令和6年度も持ち越されているようである。問題は、このお金をどう使うかということであって、寄附金にしても

それから繰入金にしても、あくまで一時的な収入であるということは改めてここで強く指摘させていただきたいと思う。それで、その使い道としては、むしろ将来の負担を減らす方向での使い方をしないと、この一時的な収入で将来の負担が増えるような使い方をしてしまうと、やはり財政的には非常に厳しくなってきたてしまいかねない。そこはしっかりご検討をいただきたいと思う。

実際、交付税に関しても1.6%の増、それから特別交付税は3割近くの増を見込んでいるが、これもどうなるかわからない。出し渋りする危険性もあるわけで。そういった点からすると、やはり歳入は少し多めに計上されている部分があるので、そこは少し気を付けていただく必要がある。

さらにあともう1点、ちょっとしつこいが、歳出に関して言うと、会計別の予算に関して、先ほどのその施設ということに関して言うと、一般会計で対応すべき公共施設以外にも、特に水道、公営企業会計という形になっているので、この一般会計の予算書の中には出てこないが、水道のようなインフラの老朽化も進んでいる。これも結局市として負担をしていかなければいけない部分になるわけで、その部分も予算の上では前年度比6.3%の増という形で考慮されているが、それ以外にもう少し長期的な視点から考えていく必要があるのではないかと思う。

これはまさに今議会で検討していただいているので、そこで進めていただきたいということしか言えないが、しっかりご検討をお願いしたいと思う。

(松本委員)

銚子中学の統合について大金を使って進めているが、これは将来のために必要なことであるため、今は大変だが良い決断だと思う。

これから銚子は銚子中と銚子西中、2つでやっていくことになるが、ただ、お金をかけて作ったからそれで終わりというのではなく、もっと教育を2つの学校で充実させて、例えば、「子育てするなら流山、教育を受けるなら銚子」、それぐらいの気概でやっていただきたいと思う。その他の市町村に人が流れてしまっているのだから、銚子でぜひ教育を受けさせたいと、そういうまちにしていきたいと思う。どうしても、その集団の生活に慣れない子供や、いじめを受けて学校に行けない子や、あるいは日本語ができなくて学校行けない子、そういう子は絶対出て、どの地域でも出てくるので、銚子はどれぐらいいるかわからないが、そういう方、子供のスクールも同時に充実させると、1人の落ちこぼれも作らないと、そういう教育をする銚子ということで、他の市町村に比べて優れていると、そういうまちにしていきたいと思う。これから多分、市立銚子高校をどうするかなど、必ず問題が出てくるだろうから、それはまた置いておき、そういう教育に力を入れるまちにしていきたいと思う。意見として申し上げる。

(野口議長)

先ほど大塚委員が当初予算について話しているが、やはりふるさと納税については、私も恒久的財源にすべきかどうかの問題かと。やはり臨時的な財源なので、これについては、使い道はある意味特定していくのがいいのではないかという意見である。

また、大変私は細かい人間なので申し訳ないが、毎回行財政改革の中で未収金の状況という資料は必ず入ってくる。これは未収入金、要するにお金を取れない、企業では売掛金、これが、今回トータル的には8億7,000万円ぐらい。これは前回の行革審の時の、平成30年の時は10億5,000万円で、かなり減ったというので、そういう意味では市も努力しているということだが、いずれにしても、この未収入金の考え方は、当然、きちんと納めている方がいて、納めない方がいる。きちんと納めている方は、本来なら受けるべき行政サービスがその分減ることになる。未収入金があるということは、そういうことである。例えば税金もそうだと思うが、取れないから、じゃあそれは取れないという話で終わっては困ってしまう。取れないことによって、いろいろな、今税収が落ちている中で、収納率を少しでも上げれば行政サービスができるわけで、ぜひそういう意味できちんと納めている方々の行政サービスを低下させる原因になるということ、市の方も認識していただくのが重要であると思う。もちろん、明らかに払えない方は、無理だと思う。明らかに払える方、これについては行政が回収を図っていただきたい。特に、これは一般会計と特別会計、企業会計の中で、その税金には納税者がいる。それと、払わない方々はダブっていると思う。ある意味納税者別というもので債権管理して、税金の場合は5年で時効が成立するわけで、国保の場合は2年で時効が成立することから、少しでも回収する。多分担当課が違っているのでやりにくいと思うが、いずれにしても、連携を取りながら、少しでも取って回収を図っていただきたいと思う。認識は、他の方の行政サービスが低下するという。それがポイントとなる。この収納金については、先ほどもお話しした通り、平成30年から未収金は減っているの、市は努力していると思うが、依然として8億7,000万円もあるわけで。一般企業から考えれば、回収できない率が高い。税金、例えば市税では94.5%、ということは5.5%貸し倒れている。一般企業では考えられない。そういう認識でいていただきたい。

(大塚委員)

今の点と重なるが、私も少し収納率の低さは気になっている。これは地域性もあって、例えばもうベッドタウンでほとんどの方がサラリーマンで源泉徴収できるような地域は当然徴収率が高くなる。それに対して、銚子の場合は自営の方が多い、農家、漁業の方もいるという部分はあるが、ただ、この改革指針の後ろの方に資料が出ていて、現年度分でもその県内平均とやはりちょっと差がある。それから、今指摘された未収金に関して言うと、その5%ぐらいということは、これはいわゆる繰り越されている部分はほとんど回収できないということになると思うが、税金なので1%でも数億になるので、ここをやはりしっかり見ていくと同時に、ある意味情報公開ということになると思うが、市民の皆さん

の理解、つまり市民の皆さんで銚子の財政もっと支えていかななくてはいけない、責任を負わせるわけではないが、そういった意識を作っていく必要がある。だから、財政的にはなかなか大変だということをしっかり市として、市民の皆さんに理解していただいて、税金をしっかりと納めてもらうという方向で考えていかないと、この改善が必要だと思う。この点も野口議長のご指摘の通りだと思うので、私からもお願いしたい。

(野口議長)

滞納分については確か 20% ぐらいしか回収してない。そういう意味では、指針の後ろの参考資料の中に、市税の徴収率について、現年度分だけではなく、滞納分についても書いて、情報公開だが、都合が悪い数字は出さないというわけにはいかないの、やはり滞納分 20%、20.6%。だから、かなり低い。1 回滞納になってしまうと、もうほとんど回収できにくいという状況、その辺をやはり先ほどの未収入金という考え方で、ぜひ市も考えていただきたいと思う。

(事務局)

その点につきまして、説明させていただきます。今回、目標の中、KPI に定めた中で、現年度分の市税の徴収率を確認させていただいております。これは、滞納分の持ち方が各自治体によって若干違っており、銚子市の場合は差し押さえ、滞納処分という形で実際には債権を長く持つ傾向にあります。他の自治体では不納欠損という形で滞納処分を処理してしまい、滞納繰越分をあまり長く持たないこともあります。銚子市はしつこく最後までお金を取りに行き、差し押さえをしたまま、結構債権を持っている関係もあり、若干言い訳になりますが、滞納繰越分の徴収率が若干低いというのはそのような原因もあります。今回は分かりやすくするため、現年度分については各自治体では差異がございませんので、現年度分の徴収率にまず着目させていただいて、こちらの方をまず取りに行く、それによって滞納繰越分を自動的に減らしていくという形の中で、今回は、敢えて現年度分の徴収率を目標にさせていただいたところです。ただ、実際、参考資料の中で、滞納繰越分がこれだけあるという資料はつけられますので、滞納繰越分、また総額で全体の市税の徴収率といったところまで、情報公開という形のご意見でございますので、資料は別途付けさせていただきます。

(野口議長)

未収入金の回収について、未収入金が平成 30 年から減っているということで、かなり市も頑張っていることは理解している。

(松本委員)

少し違うが、市から、例えば税金の申告書などの書類が送られてくる。市に限らず、県も、税務署も、年金事務所からも送られてくるが、封筒が皆、無味乾燥で形式的で、上から目線の感じであまり印象が良くない。税務署などはある程度決まっているから全国的で仕方ないが、市の場合、これから官民で一緒に市を盛り上げていかななくてはならないのだから、封筒ももう少し心が入っている、そういう文章にしていきたい。例えば、封筒の表を見ると、「何々書類在中、重要」とか大きく書いてあり、「中身を確認してください。」こんなことは、書かなくてもわかっている。あんなことが書いてあると、中身を見たくなくなってしまう。国や年金事務所は仕方ないが、せめて市は民間と市で一緒にやっていかななくてはならないのだから、もっと心のこもった文章を書いてほしい。高齢者になったので、先日高齢者福祉課から手紙が来たが、「65歳以上になった方へ。65歳おめでとうございます。これまでずっと健康で過ごしてくれた。」と、一文書いてあれば気分も違う。要は、介護保険料を払えということ。その書類が来て、もう少し、同じ市で頑張っているのなら、温かい文章にしてもらいたい。これは独り言である。

(市長)

非常に重要な指摘で、これまでも親しみやすいと、市民に分かるような言葉できちんと伝えるということの重要性を認識しておりまして、市の方でもお役所言葉からとにかく脱却するための道しるべというものを以前作りまして、例えば、言葉の言い替えや、お役所言葉だとか非常に堅い言葉は、そこを意識して文章でも言い換えていこうという指針を道しるべの形で作っております。松本委員がおっしゃいますように、確かにいかにもお役所的な案内であるとか、封筒とか、最近では少し広告を入れるなど、収益確保ということもしております。

(松本委員)

広告は見ていない。

(市長)

収益源でございますので、広告は積極的に活用しながら、そのデザインや中身、文章の中に感謝の言葉を入れるなど、そのような工夫は、先ほどの情報公開と合わせて必要な部分でありますので、文章の言葉、思いが伝わるようなデザインなど、そういうことは改善をしていきたいと思っております。

(松本委員)

市の広報は、とてもいいと思う。わかりやすく、優しいような感じで。広報のできるのだから、できると思う。

(市長)

書体1つでも多分イメージがだいぶ変わります。文書というのは本当に大事だと思います。

(大塚委員)

財政ではなく、関係はしてくるが、最後に1点だけ、別の自治体の研修などでも少し話していることを挙げたいが、今回、財政の問題で、当然その財政の中で事務事業の見直しというのがある。事務事業評価、行政評価という問題になると思うが、行政評価をする時に、私が最近申し上げているのは、行政評価は当然自己評価、各担当者がその評価をするが、その時に職員の方に徹底していただきたいのは、自分の担当する事業の評価をAにする人個人の人事評価がAになるわけではないという、つまり、銚子市がやるべきことは事業の見直しであり、いかに自分の担当している事業について改善点を挙げるか。逆に言えば、現状に対してB評価し、C評価をし、改善点を挙げられる人の人事評価がAにならないといけない。ところが、現状においてどうしても担当する事業に関してB、Cは皆さんつけにくい。つまり、自分が担当している事業にB、C評価をしてしまうと自分の評価もB、Cになってしまうのではないかという懸念を持たれてしまって、A評価にする。ところが事業評価Aが並んでしまうと改善が進まない。

財政ではなく行政評価になってくると思うが、ぜひ銚子市において、また、事務事業評価や行政評価をするのであれば、ぜひその担当の方がBやCの評価をするように、そのBやCの評価をして改善点を上げるということが、その人の評価がAになるというところをやっぱり職員の方に徹底していくことで、財政的にも事務の見直し、経費の見直しが進むと思うので、その辺りも進めていただけたらと思う。

(野口議長)

今回、行財政改革指針を作成して、ただ掲げただけでは困ってしまう。ぜひ、すぐに実行、シビアな計画を作ってやっていかないと、税収が落ちる、人口が減る、それで歳出は増える、あるいは変わらないという状況になる。一刻もならないという感じがするので、ぜひ、これから行動していただきたいと思う。インターネットから出した銚子市民の負担と受益というのがあるが、令和5年については負担が14万円ぐらいで、受益が44万5,000円ぐらい。令和6年になると負担が13万5,970円、受益が47万2,000円。令和5年では受益割合が3.2、ところが、令和6年になると3.5という、こういう数字も出てきている。当然これは負担と受益のバランスの崩れが段々大きくなってきているということであり、これはある意味受益がなかなか減らしにくいかもしれないが、ある程度一定の中の改善をしていかないと、先ほどの歳入歳出のバランスが崩れていくのが如実にわかる。逆に言えば、我々は一人あたり、負担はこれだけしているが受益はこんなにしてもらって

る、だからもっと、ある意味行政に協力して、歳出を減らす、市民によく知っていただくというインフォメーションをしてほしい。やはりその辺の認識が持てないと思うが、令和6年の1月1日の人口は5万5,016人しかないわけであり、ぜひお願いしたい。

以 上

閉会に当たり、市長からお礼のあいさつ後、審議会は終了した。